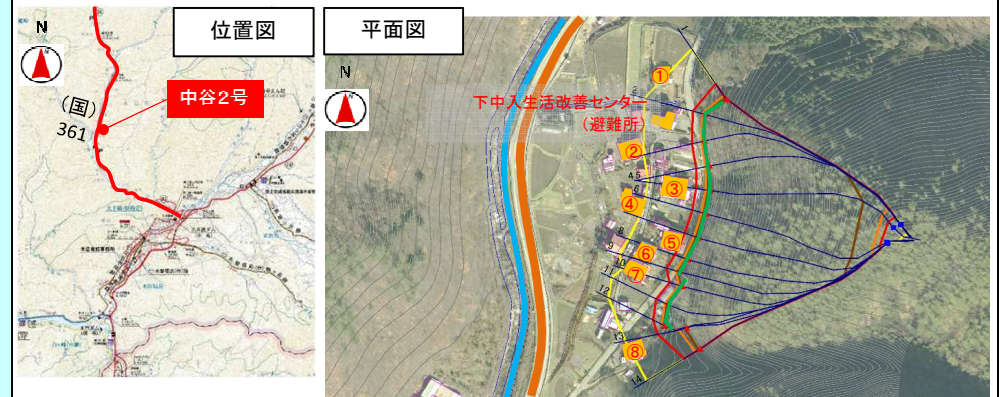


(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

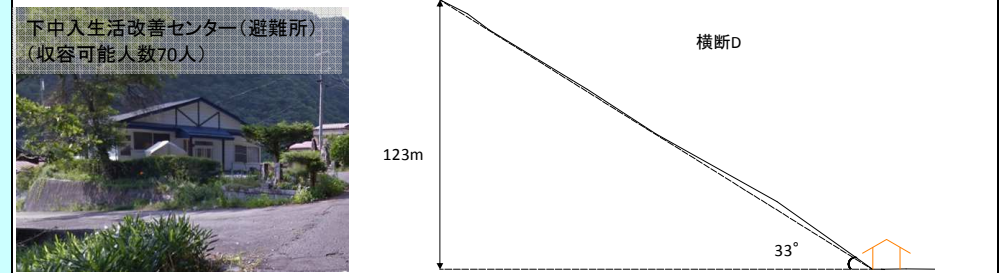
事業名		急傾斜地崩壊対策事業		路河川名等	中谷2号						
事業毎の通番		8	市町村名	木曾町	箇所名(ふりがな)	中谷(なかや)					
事業概要	事業目的	当箇所は黒川左岸に位置し、最大勾配38°、最大がけ高さ123mの急斜面で、保全対象として人家8戸、避難施設(下中入生活改善センター)が存在し、うち、人家1戸は土砂災害特別警戒区域内に含まれている。斜面が急勾配で風化や一部崩壊が進んでおり、斜面崩壊の際は強い力で土石が移動し、直下へ堆積して被害が生じる危険性が高い。このため早急に対策を講じ民生の安定を図るものである。									
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(急傾斜地法)						
	関連する事業、計画等										
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	避難所(下中入生活改善センター)、人家8戸 町道黒川線									
	着手年度	平成30年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)					
	完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	2.5		国庫	237,500	その他	25,000	県債	213,750
全体事業内容(主な工種)	崩壊土砂防止柵工 L=170m			500,000	237,500	25,000	213,750	23,750			
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所(下中入生活改善センター)、人家8戸 ・町道黒川線の保全による交通遮断影響減少 ・土砂災害特別警戒区域の解除 									
	間接的効果(定量的・定性的)										
評価の視点	必要性	【保全対象】人家戸数:8戸 【保全対象】公共施設数:1箇所(下中入生活改善センター) 【保全対象】災害時要配慮者施設の有無:なし 【保全対象】避難場所、避難路の有無:下中入生活改善センター(木曾町地域防災計画)							評価		
									B		
	重要性	【災害履歴】過去の災害履歴:なし 【交通影響】交通遮断による地域経済の影響:影響小(町道黒川線140m) 【位置付け】地域防災計画上の位置づけ:急傾斜地危険区域(中谷) 県、町ともに位置づけあり							評価		
									B		
	効率性	【費用対効果】B/C=2.48 【早期効果発現】事業期間:5年間(H30~H34) 【工法比較検討】工法比較検討あり							評価		
									B		
緊急性	【斜面高さ】平均:117m、最大:123m 【斜面勾配】平均:34°、最大38° 【斜面地質】硬岩 【斜面形状】直線直線斜面、遷急線不明瞭 【斜面植生】針広樹混合 【位置関係】がけ下保全対象:人家8戸、避難所1箇所							評価			
								B			
計画熟度	【情報共有】事業情報の共有:関係者を中心に周知 【地元要望】地域の取り組み:地元要望有り 【地元合意】事業目的について合意形成が図られている 【住民参加】住民主導型の避難訓練の実績あり							評価			
								B			
部局意見	地域防災計画に記載された避難所が警戒区域に含まれる。近隣に避難所の移転適地がなく、地元から強い要望がある。							採択状況			
								○	総合評価		
技術管理室意見		部局の意見を適当と認める。							B		

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当箇所は黒川左岸に位置し、最大勾配38°、最大がけ高さ123mの急斜面で、保全対象として人家8戸、避難施設(下中入生活改善センター)が存在し、うち、人家1戸は土砂災害特別警戒区域内に含まれている。斜面が急勾配で風化や一部崩壊が進んでおり、斜面崩壊の際は強い力で土石が移動し、直下へ堆積して被害が生じる危険性が高い。このため早急に対策を講じ民生の安定を図るものである。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当箇所は、人家と斜面の間に町道があるものの、斜面高が高く、土砂災害防止法に伴う基礎調査では、土砂災害時には強い力で土石等が移動し、堆積高も3mを超えることが想定されており、特別警戒区域内には人家1戸が存在することから、地元から強い要望がある。
③事業説明等の経緯	保全対象に木曾町地域防災計画で指定されている避難所(下中入生活改善センター)もあり、避難所が被災した際は500m以上離れた別の避難所に避難しなければならないため、早期の斜面対策が求められている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺環境への影響を極力抑えることを念頭におき、設計を進める予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域の防災力が向上し、土砂災害発生時における交通遮断等地域への影響軽減が見込まれる。
⑦その他	施設設計に当たっては、コスト削減、建設副産物削減等を念頭において進める。

事業代表地点の緯度経度
北緯:N 35° 52' 54"
東経:E 137° 40' 50"